

部局名	産業活力部	所属名	商工課	所属長名	東 房子	電話	483-1151 内線3570
-----	-------	-----	-----	------	------	----	-----------------

## 1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	3248	事務事業名称	雇用対策事業	短縮コード	経常	3248	臨時	3249				
予算区分	会計	01	一般会計	款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費
区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等	職業安定法・八千代市高齢者等雇用促進奨励金交付要綱・八千代市中小企業退職金共済掛金補助金交付要綱								
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）												
<p>・職業相談室における求職相談は、昭和54年度に公共職業安定所の出先が設置されたことにより開始された。平成20年8月からは幅広い年齢層を対象としたミニハローワークである地域職業相談室となり、求人自己検索機の設置により利便性の高い職業相談室となった。</p> <p>・高齢者等雇用促進奨励金制度は、高齢者等の雇用機会の増大を図るため実施。高齢者・心身障害者を新規に雇用した事業主に奨励金を交付。</p> <p>・中小企業退職金共済掛金補助制度は、中小企業従業員の福利厚生制度の推進により雇用の安定を図るため実施。独立行政法人勤労者退職金共済機構又は八千代商工会議所と退職金共済契約をした事業者に対し掛金の一部を補助。</p>												
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	05	産業活力都市をめざして					
平成20年秋のリーマンショック後の大不況により求職者が増大し、1年以上経った現在も地域職業相談室での求職相談件数は高い数値のままである。なお、地域職業相談室に移行したことにより、軽易な手続きは船橋まで行かなくてもよくなったことや、求人自己検索機により最新で大量の求職情報を得ることが出来るようになったことが、相談室利用者の大幅な増加の一因と考えられる。雇用促進奨励金は雇用情勢の悪化を受けて、かなりの減少となっている。					大項目（節）	03	労働環境					
					中項目	01	労働環境					
					小項目（施策）	01	職業相談の充実と就業の安定					
						02	労働者福利厚生の充実					
					細項目	01	若年者の就業支援					
				01		福利厚生制度の促進						
実施計画の計画事業												
計画事業の位置付けの有無			<input type="checkbox"/>	計画事業期間	～		計画事業費	千円				

## 2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象（誰を何を対象にしているのか）	地域職業相談室における求職相談者。高齢者又は心身障害者を雇用した事業主。独立行政法人勤労者退職金共済機構又は八千代商工会議所と退職金共済契約を締結した事業主。						
手段（具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	<p>※平成21年度に実際に行ったこと：          ・地域職業相談室における職業相談及び内職相談。・高齢者（60歳以上65歳未満）・心身障害者を雇用した事業主に奨励金を交付。・勤労者退職金共済機構又は八千代商工会議所と退職金共済契約を締結した事業主に補助金を交付。・八千代市就労支援システム（やちよお仕事ナビ）による求人情報の提供。・緊急雇用創出事業の取りまとめ。・県との連携で中高年齢者の再就職支援セミナーの開催（年3回）。・国等からの雇用対策に係る周知依頼等の対応。</p> <p>※平成22年度に計画していること：          ・地域職業相談室における職業相談及び内職相談。・高齢者（55歳以上65歳未満）・心身障害者を雇用した事業主に奨励金を交付。・勤労者退職金共済機構又は八千代商工会議所と退職金共済契約を締結した事業主に補助金を交付。・緊急雇用創出事業の取りまとめ。・県との連携で中高年齢者の再就職支援セミナーの開催（年3回）。・国等からの雇用対策に係る周知依頼等の対応。</p>						
意図（何を狙っているのか）	失業者の就業の実現。高齢者・心身障害者の就業機会の増大。福利厚生制度の促進を図ることによる中小企業従業員の安定。						
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外						
区分	単位	20年度	21年度		22年度		
		実績	計画	実績	計画		
対象指標	指標1	求職相談件数（地域職業相談室）	件	4,723	11,000	10,626	12,000
	指標2	高齢者・心身障害者を新規雇用した事業所数	事業所	7	7	9	15
	指標3	退職金共済契約締結事業所数	事業所	73	72	69	76
活動指標	指標1	求職相談件数（地域職業相談室）	件	4,723	11,000	10,626	12,000
	指標2	高齢者・心身障害者を新規雇用した事業者数	事業所	7	7	9	15
	指標3	退職金共済契約締結事業所数	事業所	73	72	69	76
成果指標	指標1	就職件数（地域職業相談室）	件	444	530	660	700
	指標2	新規雇用された高齢者及び心身障害者数	人	8	8	10	15
	指標3	新規退職金共済契約者数	人	173	170	176	180
上位成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

コード	3248	事務事業名称	雇用対策事業		所属名	商工課	
	単位	20年度		21年度		22年度	
		実績	計画	実績	計画	実績	計画
事業費(A)	財源内訳	国	千円				
		県	千円				
		地方債	千円				
		一般財源	千円	4,999	4,122	3,978	4,032
		その他	千円	0	0		
	主な事業費の内訳		費用弁償 500円 報酬 486,000円 消耗品費 21,358円 通信運搬費 53,734円 委託料 756,000円 備品購入費 220,811円 補助金 3,460,100円	報酬 496,000円 消耗品費 10,000円 通信運搬費 104,000円 委託料 756,000円 補助金 2,756,000円	報酬 495,600円 消耗品費 9,744円 通信運搬費 95,940円 委託料 756,000円 補助金 2,620,500円	報酬 496,000円 消耗品費 10,000円 通信運搬費 103,000円 補助金 3,423,000円	
人件費(B)	千円	12,736.2	10,007.4	12,196.5	10,740.5		
トータルコスト(A)+(B)	千円	17,735.2	14,129.4	16,174.5	14,772.5		

### 3. 事務事業の評価(SEE)

評価類型	評価事項	評価区分	理由			
目的妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 結び付いている <input type="checkbox"/> 結び付くが見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 結びつきが弱い・ない <input type="checkbox"/> 評価対象外事項	上位の施策「職業相談の充実と就業の安定」を推進するために、雇用対策事業を実施しており結びついている。			
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	<input type="checkbox"/> 達成している <input checked="" type="checkbox"/> 達成していない <input type="checkbox"/> 評価対象外事項	雇用対策事業は、継続的に実施していく必要性のある事業である。			
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 (民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)	<input type="checkbox"/> 可能性はある <input checked="" type="checkbox"/> 可能性はない <input type="checkbox"/> 評価対象外事項	補助金の交付事務等が民営化になじまない。			
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のままでよい <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input type="checkbox"/> 評価対象外事項	所期目的に変更はなく、現状の対象・意図の設定で結果に結びつく。			
有効性・効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	<input type="checkbox"/> 有効性向上の可能性はある <input type="checkbox"/> 効率性向上の可能性はある <input type="checkbox"/> 両方可能性はある <input checked="" type="checkbox"/> 可能性がない	地域職業相談室は国が運営しており、市は事業継続の支援をしている。			
	⑤-2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	<input type="checkbox"/> 民間委託等	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)
		<input type="checkbox"/> 臨時的任用職員等の活用				2
		<input type="checkbox"/> IT化等の業務プロセスの見直し				
		<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し				
⑤-3 推進にあたっての課題はあるか？(一時的な経費増・市民の理解等)	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない					

コード	3248	事務事業名称	雇用対策事業			所属名	商工課																						
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。		<input type="checkbox"/> 改革・改善して継続 <input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他			景気が上向いたとは言え、雇用情勢はまだまだ厳しさが続いており、市役所内の地域職業相談室の維持に努めていく。 雇用促進奨励金の高年齢者対象年齢の拡充を行い、雇用機会の拡大を図った。																							
			<input type="checkbox"/> 廃止・休止  <input type="checkbox"/> 事業完了  <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続																										
		⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">経 費</th> </tr> <tr> <th>削 減</th> <th>不 変</th> <th>増 加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向 上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>不 変</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低 下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </tbody> </table>					経 費			削 減	不 変	増 加	成 果	向 上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	不 変	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低 下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	継続的事业のため。	
		経 費																											
		削 減	不 変	増 加																									
成 果	向 上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																									
	不 変	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																									
	低 下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																									

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
・平成20年8月に地域職業相談室へ移行したことは、非常にタイムリーであり、求職者にとっての利便性が高まった。 ・雇用促進奨励金等は、高年齢者や心身障害者の雇用機会の増大、中小企業従業員の雇用の安定、中小企業者の負担軽減を図ることができるので、続けて欲しい。	

所属長コメント	本事業は、妥当な評価と考える。極めて厳しい雇用情勢を受け、平成22年度より、雇用促進奨励金の高年齢者対象年齢の拡充を行ったが、今後の雇用情勢や国の補助金の動向を見ながら、市としての対応を図っていききたい。なお、広範囲な雇用施策を国の事業と規定し、地方公共団体は国の施策と相まって、地域の実情に応じ、雇用に関する必要な施策を講ずるよう努めるとされていることから、国・県と協力・連携しながら効果的な対応に努めていききたい。		
評価調整委員会評価	<input type="checkbox"/> 改革改善して継続 <input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他  <input type="checkbox"/> 廃止・休止  <input type="checkbox"/> 事業完了  <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続		
		担当課の評価のとおり、現状のまま継続とする。	